平成28年度　袋井市の財務諸表（統一的な基準）について

企画財政部財政課

本市の平成28年度決算に係る財務諸表、一部事務組合や広域連合等までを連結した財務諸表がまとまりましたので報告します。

1　貸借対照表(BS)

市が保有する公共施設やインフラなどの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」などのストック項目を総括的に表したものである。

～傾向～

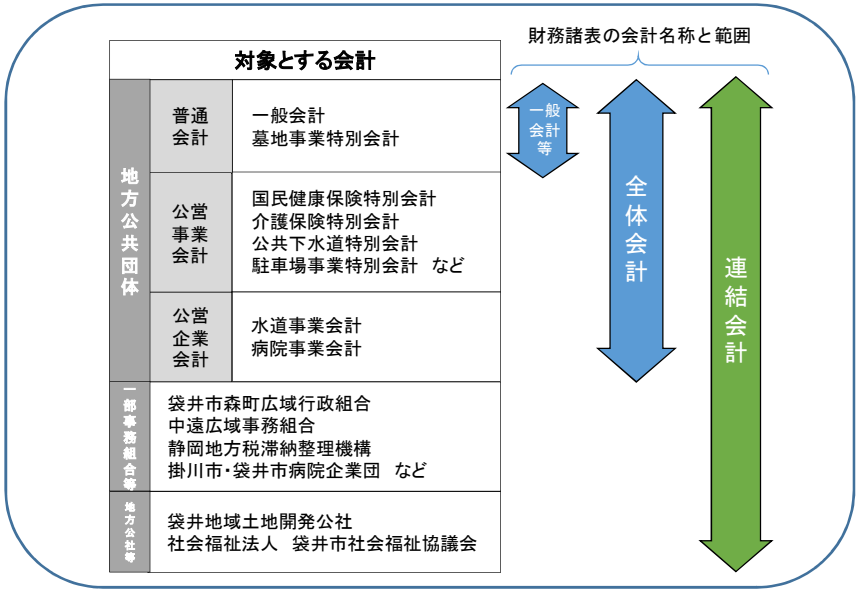
純資産が資産に占める割合（純資産比率）は、一般会計で81.9%、全体会計で73.6%、連結会計で69.8%となり、一般会計等に比べ連結会計は純資産の割合が低くなっている。

これは、借入金の償還が終了していない中東遠総合医療センターなどの比較的新しい施設が一部事務組合に多いためである。

（単位：百万円）

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	171,712	196,629	212,173
有形固定資産	166,123	189,523	204,877
無形固定資産	241	258	259
投資その他の資産	5,347	6,848	7,036
流動資産	4,096	6,558	10,472
資産合計	175,808	203,187	222,645

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	27,664	48,127	59,751
流動負債	4,189	5,596	7,396
負債合計	31,853	53,723	67,147
純資産合計	143,954	149,464	155,498
純資産比率	81.9%	73.6%	69.8%
負債及び純資産合計	175,808	203,187	222,645



2　行政コスト計算書(PL)

一年間の行政サービス（資産形成に係るものを除く）に要した費用（コスト）と収益を対比し、行政サービスの収支を表したものである。

～傾向～

一般会計等に比べ全体会計と連結会計の補助金等の割合が大きいのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の費用のほとんどが給付費や広域連合などへの負担金であるためである。

（単位：百万円）

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	16,371	19,561	28,824
人にかかるコスト	4,815	5,189	9,457
物にかかるコスト	11,289	13,580	18,003
その他のコスト	268	792	1,365
移転費用	14,374	26,832	29,452
（うち補助金等）	5,440	20,505	23,683
経常収益	1,535	4,454	11,035
純行政コスト	29,211	41,940	47,249

3　純資産変動計算書(NW)

一年間の「純資産」の変動について、行政コストが当年度の税収や国県補助金などの財源によってどのように賄われているかを表したものである。

～傾向～

一般会計では純資産が減少しているが、公共下水道事業会計や水道事業会計、袋井市森町広域行政組合などでは純資産が増額しているため、全体会計や連結会計では減少幅が小さくなっている。

（単位：百万円）

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	146,117	150,812	156,730
純行政コスト	△29,211	△41,940	△47,249
財源	27,052	40,596	46,021
税収等	20,461	29,803	31,134
国県等補助金	6,591	10,793	14,887
資産評価差額等	△4	△4	△4
本年度純資産変動額	△2,163	△1,348	△1,233
本年度末純資産残高	143,954	149,464	155,498

4　資金収支計算書(CF)

一年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表したものである。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれている。

～傾向～

財務活動収支は、地方債などの発行による収入と、借入の償還による支出との差額で、マイナスの方が良いとされ、本市ではいずれの会計区分もマイナスとなっている。

（単位：百万円）

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,550	4,930	5,544
投資活動収支	△3,563	△4,617	△4,799
財務活動収支	△360	△815	△1,138
本年度資金収支額	△373	△502	△393
前年度末資金残高	1,283	3,482	4,486
本年度末資金残高	909	2,980	4,093
本年度末歳計外現金残高	622	623	624
本年度末現金預金残高	1,531	3,602	4,718

※単位以下の数値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

平 成 ２８ 年 度

袋井市の財務諸表（確定版）

【統一的な基準】

企 画 財 政 部　財 政 課

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・ 3

1　地方自治体の財務諸表の種類　・・・・・・・・・ 4

2　作成基準日　・・・・・・・・・ 4

3　作成対象とする会計の範囲　・・・・・・・・・ 5

4　平成28年度決算　財務４表　・・・・・・・・・ 6

5　資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると　・・・・・・・・・ 11

6　財務諸表から分かること　・・・・・・・・・ 12

はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算からは総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成し、公表します。

また、平成28年度決算分からは、全国の地方公共団体が総務省より示された「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成しており、団体間の比較が可能となるため、財務諸表の活用がよりし易くなります。

1　地方自治体の財務諸表の種類

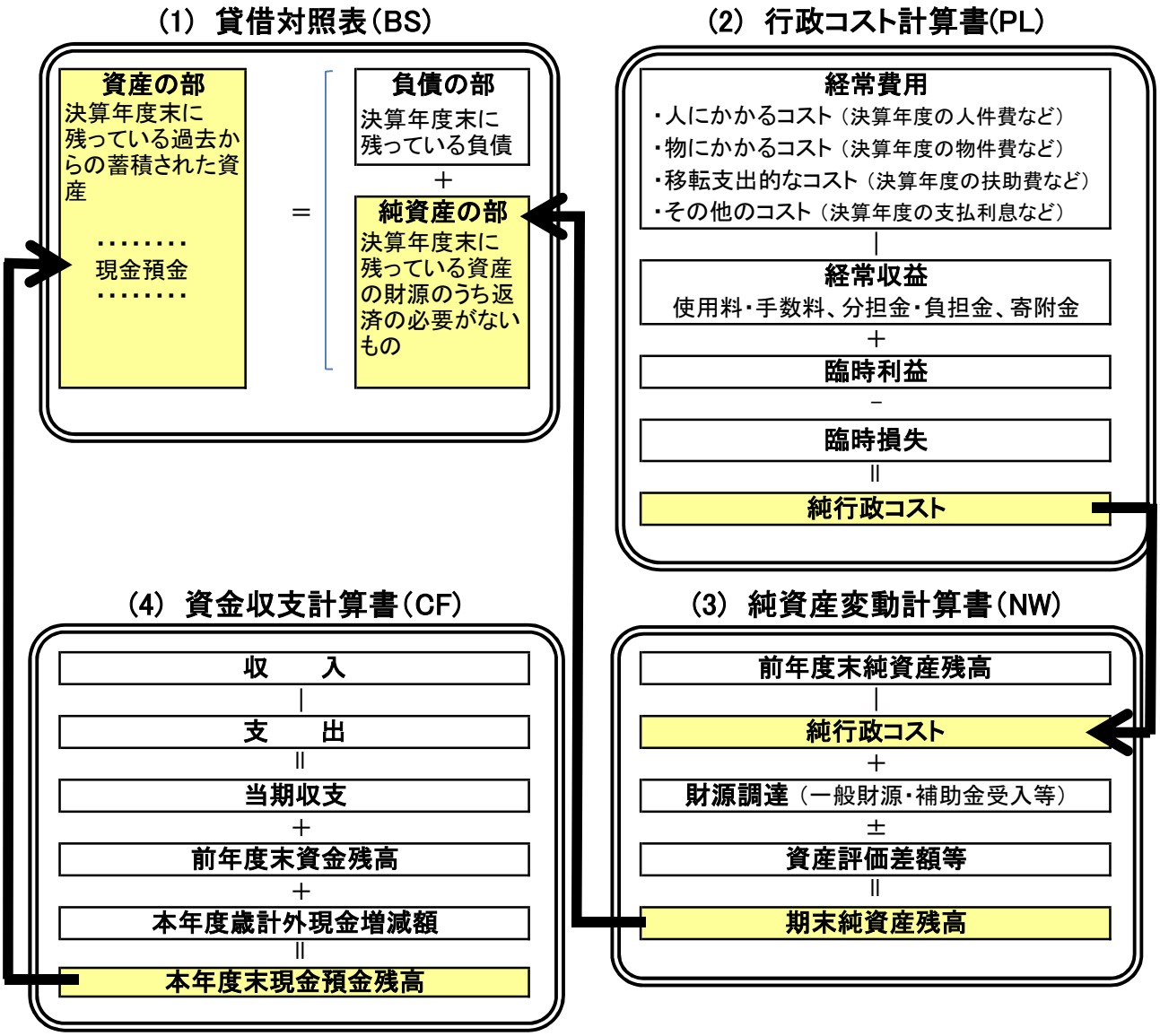
(1)貸借対照表(BS)　‥　基準日時点における資産、負債、純資産の状況を明らかにしたもの。

(2)行政コスト計算書(PL)　‥　一年間の行政サービスの提供に要した費用とその財源としての収入を示したもの。

(3)純資産変動計算書(NW)　‥　純資産が一年間にどのように増減したかを示したもの。

(4)資金収支計算書（CF)　‥　一会計期間の現金の増減を活動区分別に示したもの。

【財務諸表の関連】



2　作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（平成28年度決算：平成29年３月31日）としました。
なお、４月１日から５月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日までに終了したものとして取り扱っています。

3 作成対象とする会計の範囲

財務諸表の会計名称と範囲

地方公共団体	一般会計	普通会計	一般会計 墓地事業特別会計
	特別会計	公営事業会計	国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 公共下水道事業 農業集落排水事業 駐車場事業
	うち 公営企業会計		水道事業 病院事業
一部事務組合・広域連合			袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 浅羽地域湛水防除施設組合 中東遠看護専門学校組合（奨学金貸与特別会計含む。） 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合
地方公社・第三セクター等			袋井地域土地開発公社 社会福祉法人　袋井市社会福祉協議会
	うち対象外		北部街づくり(株)　（連結対象外） 天竜浜名湖鉄道(株)　（連結対象外） ◇ 第三セクター等の連結要件 ・地方公共団体の出資比率が50%超 ・地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 （地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断）

一般会計等

全体会計

連結会計

4 平成28年度決算 財務4表

(1) 貸借対照表【一般会計等】（詳細はP7）

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する基準日におけるストックの情報を総括的に表したものです。

単位：千円

項　目	金　額	項　目	金　額
資　産　の　部		負　債　の　部	
有形固定資産 学校、道路、橋、公園など	166,123,190	負　債 地方債、借入金、退職給付引当金など将来負担する必要のある債務	31,853,218
無形固定資産 ソフトウェアなど	241,420		
投資など 基金･積立金、出資金など	5,347,409	純　資　産　の　部	
流動資産 現金預金や税などの未収金	4,095,579	純資産 これまでの世代が既に負担した、将来返済しなくてもよい財産の金額	143,954,379
（うち現金預金）	1,531,400		
資産合計	175,807,597	負債及び純資産合計	175,807,597

(2) 行政コスト計算書（詳細はP8）

一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用（コスト）と収益を対比させた書類。

費用は「どれだけの行政サービスを提供したか」をコストという側面で表したもので、収益は行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などです。

項　目	金　額
経常費用（A）	30,745,311
人にかかるコスト 職員給与、議員報酬など	4,814,841
物にかかるコスト 光熱水費、物品購入費、減価償却費など	11,288,893
移転支出的なコスト 社会保障給付としての扶助費、補助金など	14,374,045
その他のコスト 市債の利子など	267,533
経常収益（B）	1,535,383
使用料･手数料など	328,379
受取利息など	1,207,004
臨時コスト（C）	773
純行政コスト（A）－（B）＋（C）	29,210,701

(3) 純資産変動計算書（詳細はP9）

一年間の「純資産」の変動について表したもので、行政コストが当年度の税収や国県補助金などの財源によってどのように賄われているかが分かります。

項　目	金　額
前年度末純資産残高	146,117,393
本年度純資産変動額	△ 2,163,014
純行政コスト	△ 29,210,701
財源（税収等）	27,052,017
その他	△ 4,330
本年度末純資産残高	143,954,379

(4) 資金収支計算書（詳細はP10）

一年間の現預金の利用状況及び獲得能力を表すもので、資金の増減した原因が明らかにされます。

項　目	金　額
前年度末資金残高	1,282,609
業務活動収支	3,550,193
投資活動収支	△ 3,563,212
財務活動収支	△ 360,311
本年度末歳計外現金残高	622,120
本年度末資金残高	1,531,400

※千円未満について、四捨五入により処理を行っているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。
以下、全ての表において同じ。

(1) 貸借対照表

純資産比率は一般会計等で81.9%、全体会計で73.6%、連結会計で69.8%となりました。

連結会計と全体会計の純資産比率が一般会計等に比べて低いのは、主に負債の部の地方債の割合が大きいことによるもので、水道・下水道の整備、中東遠総合医療センターなどの比較的新しい施設が多いためです。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
1 固定資産	171,712,019	196,629,264	212,172,776	1 固定負債	27,664,166	48,126,935	59,750,927
(1) 有形固定資産	166,123,190	189,523,223	204,877,173	(1) 地方債	22,257,808	38,325,183	48,628,464
ア 事業用資産	48,332,493	49,198,526	62,337,653	(2) 退職手当引当金	3,747,902	3,839,010	4,839,318
イ インフラ資産	116,652,630	138,535,295	139,286,001	(3) その他	1,658,456	5,962,742	6,283,144
ウ 物品	1,138,067	1,789,403	3,253,519				
(2) 無形固定資産	241,420	258,354	259,322	2 流動負債	4,189,052	5,596,209	7,396,339
ア ソフトウェア	241,419	257,954	258,921	(1) 1年以内償還予定地方債	3,091,065	4,224,549	5,284,564
イ その他	0	400	400	(2) 未払金	―	206,363	647,657
(3) 投資その他の資産	5,347,409	6,847,686	7,036,281	(3) 未払費用	―	―	17,304
ア 投資及び出資金	930,902	616,648	276,539	(4) 賞与等引当金	291,056	316,579	568,452
イ 長期延滞債権	563,503	1,048,452	1,048,452	(5) 預り金	622,120	661,894	688,167
ウ 長期貸付金	―	―	129,744	(6) その他	184,811	186,825	190,195
エ 基金	3,764,384	5,111,158	5,133,080				
オ その他	151,638	200,584	577,623	負債合計	31,853,218	53,723,144	67,147,266
カ 徴収不能引当金	△ 63,019	△ 129,156	△ 129,156	純資産の部			
2 流動資産	4,095,579	6,557,876	10,472,123				
(1) 現金預金	1,531,400	3,602,278	4,717,578				
(2) 未収金	160,115	555,171	1,516,974				
(3) 短期貸付金	―	―	9,505	純資産合計	143,954,379	149,463,996	155,497,633
(4) 基金	2,406,570	2,406,570	2,701,132				
(5) 棚卸資産等	―	9,277	1,556,046	純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致			
(6) 徴収不能引当金	△ 2,507	△ 15,420	△ 29,112				
資産合計	175,807,597	203,187,139	222,644,898	負債及び純資産合計	175,807,597	203,187,139	222,644,898

内容について

①一般会計等の固定資産のうち投資及び出資金の内訳は、掛川市・袋井市病院企業団分507,614千円、水道事業会計分214,254千円、病院事業会計分100,000千円などです。

②資産の部2(4)の基金は、財政調整基金及び減債基金の合計で、1(3)エの基金はそれら以外の基金の合計です。

用語説明

資　産 ： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産

負　債 ： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産 ： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

⑵ 行政コスト計算書

経常収益が経常費用に占める割合は、一般会計等が5.0%、全体会計が9.6%、連結会計が18.9%となり、全体会計や連結会計では、水道や病院などの料金収入が多いため、割合が大きくなります。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	30,745,311	46,393,848	58,276,285
業務費用	16,371,266	19,561,442	28,824,194
1 人にかかるコスト	4,814,841	5,188,691	9,456,632
⑴ 職員給与費	3,806,241	4,139,029	8,322,166
⑵ 賞与等引当金繰入等	291,056	314,952	383,438
⑶ 退職手当引当金繰入額	460,728	460,728	456,695
⑷ その他	256,816	273,982	294,334
2 物にかかるコスト	11,288,893	13,580,017	18,002,522
⑴ 物件費	5,638,726	7,017,361	8,932,265
⑵ 減価償却費	5,549,107	6,386,116	7,487,036
⑶ 維持補修費	95,974	148,905	195,381
⑷ その他	5,086	27,634	1,387,841
3 その他のコスト	267,533	792,734	1,365,040
⑴ 支払利息	185,930	532,776	672,871
⑵ 徴収不能引当金繰入額	217	2,487	14,223
⑶ その他	81,385	257,471	677,946
移転費用	14,374,045	26,832,407	29,452,090
1 補助金等	5,440,357	20,504,907	23,683,349
2 社会保障給付	5,592,381	5,593,207	5,593,208
3 他会計への繰出金	3,176,190	560,807	－
4 その他	165,117	173,486	175,534
経常収益	1,535,383	4,453,916	11,034,889
使用料・手数料等	328,379	3,117,369	9,055,231
受取利息等	1,207,004	1,336,547	1,979,657
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	29,209,928	41,939,932	47,241,396
臨時損失	4,935	10,619	25,354
臨時利益	4,162	10,701	17,446
純行政コスト	29,210,701	41,939,850	47,249,303

純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致

内容について

①市民一人当たりの純行政コストは、一般会計等で約33万円、全体会計で約48万円、連結会計で約54万円となります。

②一般会計等に比べ全体会計と連結会計の補助金等の割合が大きいのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の費用のほとんどが給付費や広域連合などへの負担金であるためです。

用語説明

臨時損失 ： 災害復旧事業費や資産除売却損など

臨時利益 ： 公有地を売り払った場合の資産売却益など

⑶　純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税収や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約21.6億円、全体会計では約13.4億円、連結会計は約12.3億円が賄えておらず、その分が本年度差額のマイナスとして表示されています。

一般会計では純資産が減少していますが、公共下水道事業会計や水道事業会計、袋井市森町広域行政組合会計などでは、純資産が増額しているため、全体会計や連結会計では減少幅が小さくなっています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	146,117,393	150,812,166	156,730,486
純行政コスト・・・・・・・・・（A）	△ 29,210,701	△ 41,939,850	△ 47,249,303
財源・・・・・・・・・・・・・・・（B）	27,052,017	40,596,010	46,020,785
税収等	20,461,344	29,803,214	31,133,501
国県等補助金	6,590,674	10,792,796	14,887,284
本年度差額	△ 2,158,684	△ 1,343,840	△ 1,228,518
資産評価差額・・・・・・（A）※	△ 971	△ 971	△ 976
無償所管換等・・・・・・（A）※	△ 3,360	△ 3,360	△ 3,360
その他			
本年度純資産変動額	△ 2,163,014	△ 1,348,170	△ 1,232,854
本年度末純資産残高	143,954,379	149,463,996	155,497,633

※資産評価差額等は、プラスの場合は（B）、マイナスの場合は（A）

費用なので
マイナス要素

今期はこの分、純資産が減少しています。

内容について

①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

②純資産を<u>減少</u>させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)

③純資産を<u>増加</u>させるものは、税収や国・県からの補助金です。→(B)

④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。

⑤平成28年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

用語説明

財　　源　　：財源をどのような種類の収入で調達したのかを表します。

資産評価差額　：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

⑷　資金収支計算書

財務活動収支は、借入による収入と借入金の償還による支出との差額で、マイナスの方が良いとされ、本市ではどの会計区分もマイナスとなっています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1　業務活動収支	3,550,193	4,929,704	5,544,446
⑴　業務支出	25,083,644	39,983,301	50,978,598
⑵　業務収入	28,633,837	44,918,689	56,531,353
⑶　臨時支出	－	5,684	14,650
⑷　臨時収入	－	－	6,340
2　投資活動収支	△ 3,563,212	△ 4,617,135	△ 4,799,391
⑴　投資活動支出	4,120,627	5,515,205	6,058,691
⑵　投資活動収入	557,416	898,070	1,259,301
3　財務活動収支	△ 360,311	△ 814,591	△ 1,138,109
⑴　財務活動支出	3,468,611	4,558,891	5,591,972
⑵　財務活動収入	3,108,300	3,744,300	4,453,863
本年度資金収支額	△ 373,329	△ 502,023	△ 393,055
前年度末資金残高	1,282,609	3,481,650	4,486,328
本年度末資金残高	909,280	2,979,628	4,093,274
前年度末歳計外現金残高	604,593	605,132	605,132
本年度歳計外現金増減額	17,527	17,518	19,172
本年度末歳計外現金残高	622,120	622,651	624,304
本年度末現金預金残高	1,531,400	3,602,278	4,717,578

貸借対照表の「現金預金」と一致

内容について

①「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。

②「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入などを示すものです。

③「3 財務活動収支」は、「地方債の償還に係る支出」と「地方債の発行による収入」の差額です。

④全体会計の臨時支出は病院会計の過年度損益修正損と、水道事業会計の過年度還付金などの臨時損失です。

5　資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると･･･

平成28年度決算：資金収支計算書（一般会計等）

項　　目	金額	金額
27年度末資金残高	12億8,261万円	27年度の資金の残高
税収等収入	205億0,893万円	税金・社会保険料
使用料及び手数料収入	3億2,894万円	使用料や手数料
国県等補助金収入	77億9,597万円	国や県からの補助金など
収入	286億3,384万円	
人件費支出	47億0,250万円	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費支出	57億5,295万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
支払利息支出等	2億5,415万円	支払利息など
経常業務費用支出	107億0,960万円	
他会計への繰出支出	31億7,619万円	特別会計への繰出金
補助金等支出	54億4,036万円	補助金など
社会保障給付支出	55億9,238万円	児童手当や障害者支援費など
その他の支出	1億6,512万円	公課費、補償・補填費など
移転支出	143億7,405万円	
支出	250億8,364万円	
業務活動収支	35億2,519万円	
投資活動収入	5億5,742万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	41億2,063万円	公共資産形成のための支出
投資活動収支	▲35億3,821万円	
財務活動収入	31億0,830万円	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	34億6,861万円	元金償還など
財務活動収支	▲3億6,031万円	
当期収支	▲3億7,333万円	28年度の収入と支出の差
28年度末資金残高	9億0,928万円	28年度の資金の残高

袋井市の家計簿（一年間）

項　　目	金額
貯金	26万円
給料	410万円
パート収入	7万円
両親の年金	156万円
車の下取り	11万円
銀行からの借入	62万円
収　入	672万円
食費	94万円
衣料・家賃・光熱水費など	115万円
借入金の利息など	5万円
子どもへの仕送り	64万円
親戚への援助	109万円
家族の医療費	112万円
自動車税・重量税など	3万円
車の買い換え	82万円
ローン返済	69万円
支　出	653万円
貯金残額	19万円

※資金収支計算書を「約5,000分の１」に置き換え、年収約570万円の家計簿として表しています。

６ 財務諸表から分かること

（1）財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性（健全性）～

① 市民一人当たりの負債

単位：万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
H28年度	36.4	61.4	76.7

説　明	本市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。
計算式	負債合計÷市の人口（H29.3.31現在：87,557人）
分　析	市民一人あたりの負債は、一般会計等では道路整備や治水対策、給食センター整備など、全体会計では水道や下水道の整備、連結会計では中東遠総合医療センターの整備に対する地方債が主なものになります。
参照諸表	貸借対照表

② 流動比率

単位：％

	一般会計等	全体会計	連結会計
H28年度	79.2	96.2	91.9

説　明	今後１年間における支払予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100％をきれば、支払額に充てる資金が少ないことを意味します。
計算式	（資金+財政調整基金+減債基金）÷流動負債
分　析	一般会計は、全体会計や連結会計に比べ、支払に充てる資金が少ないことが分かります。 地方債の額を抑えることと、資金や基金（財政調整基金等）の流動性の高い資産を増やすことが必要です。
参照諸表	貸借対照表

（2）将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

単位：％

	一般会計等	全体会計	連結会計
H28年度	81.9	73.6	69.8

説　明	資産のうち、どの程度の割合が借金の返済を必要としない資産なのかを示し、「将来世代と現世代との負担の分担が適切か」をみることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。
計算式	純資産合計÷資産合計
分　析	一般会計に比べ、全体会計や連結会計は、将来世代の負担の割合が大きいことが分かります。
参照諸表	貸借対照表

（3）将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？　～資産形成度～

①　市民一人当たりの資産

単位：万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
H28年度	200.6	232.1	254.3

説　明	本市の資産を市民一人ひとりの持分がいくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷市の人口(H29.3.31現在：87,557人)
分　析	全体会計では水道や下水道に関わる施設、連結会計では消防やごみ処理施設に関わる施設の資産が一般会計等の資産に加わります。 資産が大きいということは、反面、更新経費も同様に必要になることに注意する必要があります。
参照諸表	貸借対照表

②　有形固定資産減価償却率

単位：%

	一般会計等	全体会計	連結会計
H28年度	50.0	48.4	48.3

説　明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
計算式	減価償却累計額合計÷償却資産取得価額合計額
分　析	一般会計等の有形固定資産は全体会計や連結会計のものに比べ、施設の老朽化が進んでいると言えます。 今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があります。
参照諸表	貸借対照表

③　資産更新準備率

単位：%

	一般会計等	全体会計	連結会計
H28年度	6.3	8.3	8.2

説　明	現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると言えます。
計算式	（資金+基金等）÷減価償却累計額総額（直接資本減耗を含む）
分　析	上場企業では、40～50%が一般的とされており、それと比較すると低い数値となっています。 将来に備え、今後はより一層の資金準備をする必要があります。
参照諸表	貸借対照表